

OBAYASHI



時をつくる ところで創る

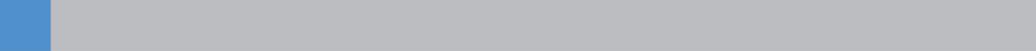


第107期
中間報告書

平成22年4月 1日から
平成22年9月30日まで

証券コード：1802

株式会社 大林組



株主の皆様へ



取締役社長

白石 達

株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第107期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成22年12月

目次

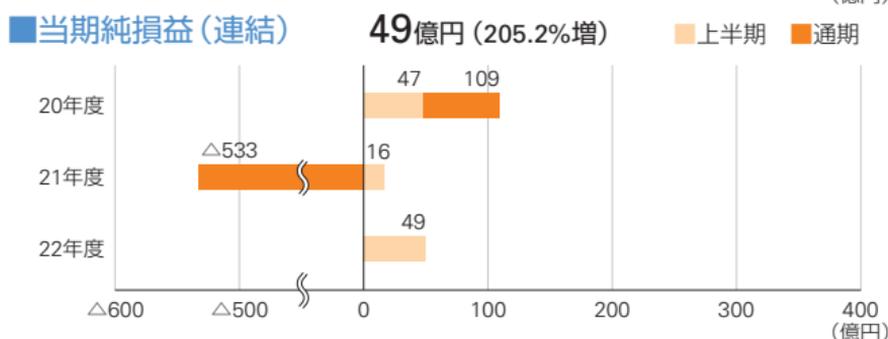
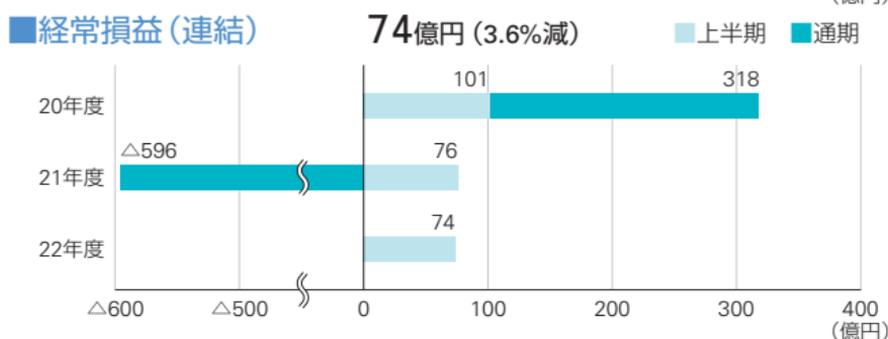
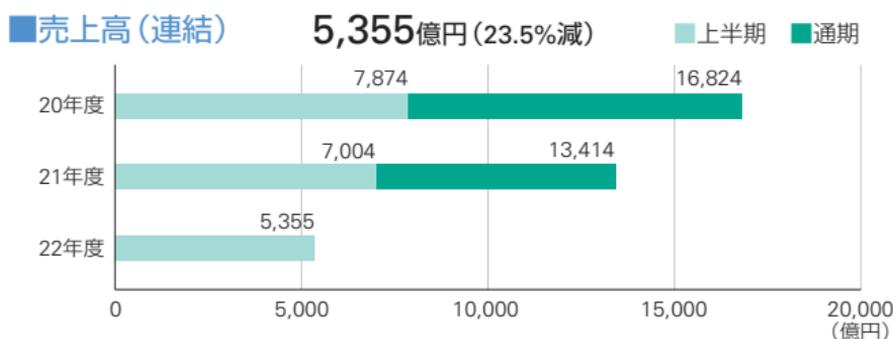
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
経営課題	4
当社グループの主な完成工事	5
ニュース&トピックス	7
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	10
会社の概要	11
主要な営業所等	11
ご案内	12
株主メモ	

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資も回復が見込まれているものの、世界経済の減速懸念や円高、株式相場の低迷などの不安材料から、景気の先行きに不透明感が増してきました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が依然として回復しておらず、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建設事業売上高の減少などにより前年同期比23.5%減の約5,355億円となりました。利益の面では、営業利益は工事利益率の改善や不動産事業等総利益の増加が寄与し前年同期比41.2%増の約82億円、経常利益は為替差損の影響などにより前年同期比3.6%減の約74億円、四半期純利益は税金費用の減少などにより前年同期比205.2%増の約49億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、国内工事の受注高は増加したものの、当社の海外工事や大林USAの受注高が減少したことなどから、前年同期比12.1%減の約4,717億円となりました。その内訳は、国内土木事業約871億円、海外土木事業約120億円、国内建築事業約3,310億円、海外建築事業約414億円であります。

次に、建設事業売上高につきましては、厳しい受注環境の影響を受けて当社の売上高が減少したことなどから、前年同期比25.4%減の約5,045億円となりました。その内訳は、国内土木事業約1,181億円、海外土木事業約179億円、国内建築事業約3,164億円、海外建築事業約520億円であります。

また、営業利益につきましては、売上高が減少したものの、工事利益率が改善したことなどから、前年同期比1.7%増の約36億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
ダイビル(株)	中之島ダイビル・ウエスト（仮称） 新築工事
社会医療法人 愛仁会	愛仁会高槻病院新築工事
米国空軍太平洋空軍 嘉手納18航空隊建設事務所	米軍嘉手納基地家族用住宅改修第10期工事
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線放出西地区路盤新設他工事
米国海軍施設技術部	グアム・米国海軍病院建替工事（米国）※1
ホーヤ・グラス・ディスク・ ベトナム・ツー社	HOYAガラスデスク 3期工場建設工事（ベトナム）※2

(注) ※1は当社と大林USAの共同受注工事、※2は大林ベトナムの受注工事、その他は当社の受注工事であります。

主な完成工事

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
後楽二丁目西地区市街地 再開発組合	後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
住友不動産(株)	住友不動産渋谷ファーストタワー建設工事
日本電気(株)	NEC玉川ソリューションセンター建設工事
独立行政法人 国立国際医療研究センター	国立国際医療センター新棟整備第1期工事（建築）
ニューヨーク市学校建設局	イーグルアカデミー校舎新築工事（米国） ※

(注) ※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社や大林不動産(株)の売上増などにより、グループ全体の売上高は前年同期比40.7%増の約150億円、営業利益は前年同期比132.7%増の約42億円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、グループ全体の売上高は前年同期比17.3%増の約159億円、営業利益は前年同期比71.0%増の約3億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益（連結）>

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産 事業	その他 事業	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	建設 事業計			
売上高	118,183	17,905	316,485	52,003	504,578	15,010	15,982	535,570
営業損益	3,840	△2,089	2,046	△148	※ 3,648	※ 4,271	※ 309	8,229

※建設事業、不動産事業、その他事業の各事業別営業損益につきましては、当期から事業間の内部取引に係る額を控除して算出する方法に変更しております（前期までは事業間の内部取引に係る額を控除しておりません）。この結果、従来の方法によった場合と比較して、建設事業の営業損益は229百万円減少し、不動産事業の営業損益は20百万円増加し、その他事業の営業損益は8百万円増加しております。

経営課題

社会とともに発展し続ける企業であるために ～CSRへの取り組み～

建設とその周辺の事業を通じて、お客様をはじめ広く社会の皆様に安全と安心を提供し、社会の持続的な進歩発展に貢献することが、当社グループの社会的責任（CSR）であると考えております。

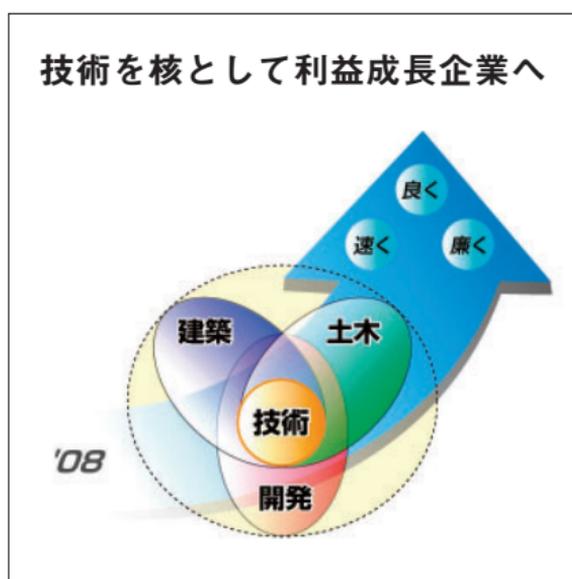
当社グループは、CSRを経営の根幹に据え、法令遵守や内部統制を中心とした「基本的なCSR」の徹底で社会からの信頼を確保するとともに、社会的な課題を解決する「価値を創造するCSR」に積極的に取り組み、社会とともに発展し続ける企業を目指してまいります。

中期経営計画

当社グループは、平成20年度から5か年計画である「中期経営計画 '08—技術を核として利益成長企業へ—」をスタートさせております。

中期経営計画では、「技術の開発力・適用力」「営業における企画提案力」「現場における生産性向上力」の3つの力をさらに高めることにより、グループの収益力の向上を図ってまいります。

当社グループといたしましては、中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益560億円の達成を目指してまいります。



当社グループの主な完成工事

後楽二丁目西地区
第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事
(東京都)



住友不動産
渋谷ファーストタワー
建設工事(東京都)





提供：羽田再拡張D滑走路JV

東京国際空港D滑走路建設外工事(東京都)



NEC玉川ソリューション
センター建設工事(神奈川県)



国立国際医療センター
新棟整備第1期工事(建築)
(東京都)

環状2号線プロジェクト・Ⅲ街区の施工者に決定

東京の虎ノ門・新橋間では、「マッカーサー道路」と呼ばれる環状第2号線の整備が市街地再開発事業により進められています。このうちⅢ街区（虎ノ門街区）は、高さ247mの超高層ビルと環状第2号線の地下トンネルを整備する事業です。当社は、当事業の特定建築者である森ビル㈱よりこのプロジェクトの施工者に選定され解体工事に着手いたしました。現在、新築工事の着手に向けて設計協力を行っています。

メインとなる超高層ビルは都内で2番目の高さを誇り、ホテル、住宅、事務所、商業施設などが入ります。また、この建物の地下を環状第2号線が貫通する計画となっています。

当社はこの大型プロジェクトに全力で取り組んでまいります。



低炭素型のコンクリートを開発、実用化

環境負荷を低減する建設技術の一つとして、CO₂排出量が極めて少ないコンクリートを開発しました。扱いやすさや強度、コストが一般のコンクリートと同程度でありながら、製造段階におけるCO₂の排出量を8割以上削減することができます。

今般、技術研究所内に新たに建設した新本館「テクノステーション」の外構擁壁に初適用し、耐久性等の確認を行っています。

一般的なコンクリートを1m³製造する場合には通常、約300kgのCO₂が発生します。仮に国内で使用するコンクリートをすべてこの低炭素型のコンクリートに切り替えると、2008年度のデータでは年間約2,500万トンのCO₂を低減できる計算となり、日本のCO₂総排出量（約13億トン）の約2%を削減できることとなります。

今後、環境にやさしい建設技術として、適用範囲の拡大を進めてまいります。



低炭素型のコンクリートを採用した擁壁。後方は技術研究所内に新しく完成した新本館「テクノステーション」



流動性試験の様子

連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,506,118	(負債の部)	1,155,371
流動資産	805,334	流動負債	792,238
現金預金	110,220	支払手形・工事未払金等	405,961
受取手形・完成工事未収入金等	379,191	短期借入金	94,721
有価証券	1,703	1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	11,666
販売用不動産	44,277	コマーシャル・ペーパー	49,000
未成工事支出金	68,351	1年内償還予定の社債	10,000
PFI等たな卸資産	58,725	リース債務	598
その他のたな卸資産	13,648	未払法人税等	1,181
繰延税金資産	24,389	未成工事受入金	77,685
未収入金	91,529	預り金	67,433
その他	14,224	完成工事補償引当金	1,499
貸倒引当金	△ 927	工事損失引当金	18,248
固定資産	700,754	その他	54,242
有形固定資産	354,985	固定負債	363,133
建物・構築物	81,214	社債	35,000
機械、運搬具及び工具器具備品	9,043	長期借入金	131,615
土地	262,110	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	66,651
リース資産	1,254	リース債務	650
建設仮勘定	1,363	再評価に係る繰延税金負債	33,602
無形固定資産	6,084	退職給付引当金	67,717
投資その他の資産	339,684	環境対策引当金	1,430
投資有価証券	264,000	その他	26,465
長期貸付金	1,148	(純資産の部)	350,746
繰延税金資産	53,270	株主資本	239,662
その他	25,389	資本金	57,752
貸倒引当金	△ 4,125	資本剰余金	41,750
繰延資産	29	利益剰余金	141,516
資産合計	1,506,118	自己株式	△ 1,357
		評価・換算差額等	86,652
		その他有価証券評価差額金	64,348
		繰延ヘッジ損益	△ 30
		土地再評価差額金	26,001
		為替換算調整勘定	△ 3,666
		少数株主持分	24,431
		負債純資産合計	1,506,118

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	504,578	
不動産事業等売上高	30,992	535,570
売上原価		
完成工事原価	466,266	
不動産事業等売上原価	22,635	488,902
売上総利益		
完成工事総利益	38,311	
不動産事業等総利益	8,356	46,668
販売費及び一般管理費		38,438
営業利益		8,229
営業外収益		
受取利息	559	
受取配当金	3,025	
その他	315	3,901
営業外費用		
支払利息	1,974	
為替差損	2,290	
その他	458	4,723
経常利益		7,407
特別利益		485
特別損失		
投資有価証券評価損	3,770	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	
その他	299	5,353
税金等調整前四半期純利益		2,539
法人税、住民税及び事業税	947	
法人税等調整額	△ 3,208	△ 2,260
少数株主損益調整前四半期純利益		4,800
少数株主損失		182
四半期純利益		4,983

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	132,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,911

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成22年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	49,442名 (平成22年9月30日現在)
従業員数	9,374名 (平成22年9月30日現在)

主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011) 210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022) 267-8521
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL (045) 201-4131
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025) 246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052) 961-5111
大阪本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06) 6946-4578
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078) 322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082) 242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087) 831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092) 271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042) 495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、グアム、上海、台北、 マニラ、ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、 シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ

ご案内

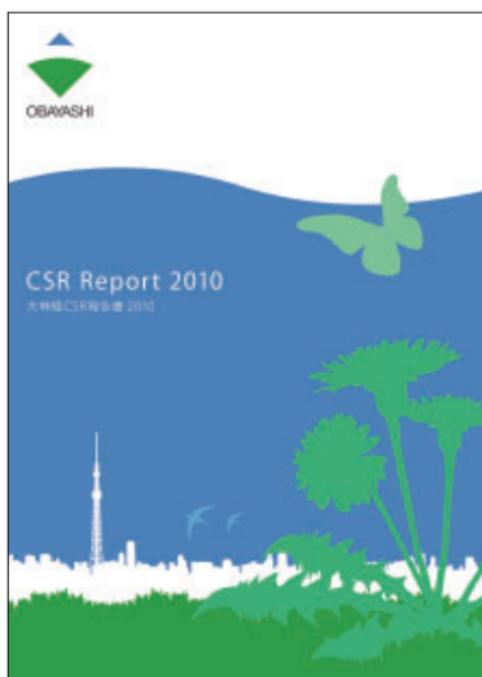
◆「大林組CSR報告書2010」◆

当社の社会活動及び環境保全活動に関する取り組みなどを掲載した「大林組CSR報告書2010」を発行しました。

配布をご希望される場合は、当社CSR室（03-5769-1014）までご連絡下さい。

また、以下の当社ホームページの「資料請求」からもお申し込みいただけます。

→申込先 <https://www.obayashi.co.jp/support>



【表紙デザインについて】

私たち大林組が目指すのは、建設を通じて、豊かな地球環境とともに人々がいきいきと暮らすことのできる社会をつくることです。

私たちのものづくりにかける想いを、コーポレートカラーを基調とし、表現しています。

◆当社インターネットホームページ◆

当社のホームページでは、当社の主なニュースや業績の速報のほか、最新の技術とサービスや、現在取り組んでいるプロジェクトの状況などをわかりやすくご紹介しています。

ぜひ、以下のURLをご覧ください。

<http://www.obayashi.co.jp/>



株主メモ

- 事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 ■6月下旬
- 期末配当金 ■3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 ■9月30日
受領株主確定日
- 公告の方法 ■電子公告
公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 ■三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

单元未満株式の
買取手数料 ■单元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い
取った单元未満株式数で按分した額及びこれにかかる
消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・大阪証券取引所・福岡証券取引所

OBUYASHI CORPORATION

